

要約（本報告書のポイント）

1. 調査概要

- (1) 名称 福生市商店街振興基本調査
- (2) 期間 平成 21 年 4 月 8 日～平成 22 年 3 月 31 日
- (3) 体制 事務局：(社) 学術・文化・産業ネットワーク多摩
(多摩信用金庫、信金中央金庫)
委員会：福生市商業活性化検討委員会（委員 6 名、計 3 回開催）
(委員) 加藤育男 福生市長／工藤正敏 明星大学 経済学部 経営学
科 教授／鈴木純一 日本経済新聞社 編集委員／西濱弘樹
中小企業基盤整備機構 関東支部中心市街地サポートマネ
ージャー／細野助博 中央大学大学院教授（座長）／
山下真一 福生市商工会会長

(4) 実施内容

- ①文献調査、マクロ動向調査
- ②商業者アンケート調査（1,271 先中、937 枚回収（約 74%））
- ③来街者アンケート調査（市内 3 カ所、計 1,064 枚回収）
- ④消費者グループインタビュー調査（6 区分、計 33 人にインタビュー）
- ⑤道路通行量調査（市内 5 カ所、各 2 日間実施）
- ⑥競合店調査（市外大型店、計 4 店舗にインタビュー）
- ⑦テナント調査（計 6 商店街（8 商栄会）を調査）
- ⑧関係者ヒアリング調査（計 27 人にヒアリング）

2. 調査結果（現状整理）

(1) 福生市の現状整理

- ①人口は減少しており、特に 30 代半ばの（消費意欲旺盛な）世代の近隣市への流出が顕著。
- ②市内には「基地」、「自然」、「蔵」といった特有の個性ある資源が存在している。
- ③市内商店による集客力は鈍化し、現状では市外購買力の流入は期待できない。

(2) 福生市の商業環境

- ①商業者と消費者との間に認識のギャップが発生している。
- ②経営者の高齢化による対応力低下・活力低下及び後継者問題が顕在化しつつある。
- ③集客や情報発信に市内の観光資源を十分に活用できていない。
- ④顧客目線で集積効果を活用した集客向上活動が不足している。

(3) 経済社会環境の変化が与える影響

商業者が意識すべき経済社会環境のキーワードは、「人口減少社会の到来」「少子化の進展」「高齢社会の到来」「ライフスタイルの多様化」「環境共生の重視」「情報化の進展」。

3. 調査結果（分析結果）福生市商業・商店街活性化の方向性

現状整理を踏まえた分析により、市内商業者を5つのグループに分類。それぞれの取り組むべき方向性を検討したところ、以下の通り。

(1) 「営業規模の縮小や廃業を考えている」Aグループ

従来からの経営改善支援策等を継続しつつ、事業承継・事業譲渡及び事業展開を促す

(2) 「店舗規模が小さく、付近の町内や市内からの顧客が中心」のBグループ

商店集積の特徴を最大限に活用し、主に市内の顧客ニーズに対応した事業領域への展開・活動を促す

(3) 「店舗規模が比較的大きく近隣や市内からの集客を志向する」Cグループ

個別事業所が対応すべき顧客満足度（CS）条件の改善とリピート率の向上を促す

(4) 「店舗規模が比較的大きく市外からの集客を志向する」Dグループ

交流人口増加に向けた市政との協調を促す

(5) 「店舗規模が大きく拡張を志向する」Eグループ

Dグループの取組みと連携しつつ、市の各種施策の企画・立案から実施まで積極的な参画を促す

4. 具体化に向けた留意点

(1) 地域間競争を勝ち抜くための調和の醸成と事業所間での競争

周辺地域との地域間競争を前提とし、「まち」としての福生市の調和を確保しつつ、周辺地域との競争に勝ち抜くための環境を醸成することが必要。

(2) 具体的活動に向けた調和の確保

活性化への具体的な活動については、関係者の合意に基づく計画策定を最優先し、そのための協議・話し合いの環境整備から始め、自主的かつ適正な協調関係の下で進めることが必要。

(3) 関係者間での適切な役割分担に基づいた実行

①商栄会等に期待される役割

・組織活動によって事業所と顧客（市民）とを結びつける役割を担うことが必要。

②商工会に期待される役割

・小規模事業所等への各種経営支援サービスについて従来以上に積極的な展開が必要。

・市内事業所に関する情報収集・蓄積に向け、早急な体制強化が必要。

・必要に応じ周辺部との連携・組織再編の検討が必要。

③行政に期待される役割

・近隣の教育研究機関等とのネットワークを活用し、ソフト・ハード両面から継続的な支援を進めることが必要。

・潜在的消費者、まちづくりの担い手である市内居住者の増加に向けた取り組みが必要。